

2017年1月21日

### 博士学位審査 論文審査報告書 (課程内)

大学名 早稲田大学  
研究科名 大学院人間科学研究科  
申請者氏名 岩垣 穂大  
学位の種類 博士 (人間科学)  
論文題目 (和文) 福島第一原子力発電所事故による避難者支援における  
ソーシャル・キャピタルの役割  
論文題目 (英文) The role of social capital in support for victims by the Fukushima  
Daiichi nuclear power plant accident

#### 公開審査会

実施年月日・時間 2016年11月30日・10:00-11:00

実施場所 早稲田大学 所沢キャンパス 100号館 第1会議室

#### 論文審査委員

	所属・職位	氏名	学位 (分野)	学位取得大学	専門分野
主査	早稲田大学・教授	扇原 淳	博士 (医学)	順天堂大学	社会医学
副査	早稲田大学・教授	熊野宏昭	博士 (医学)	東京大学	行動医学
副査	早稲田大学・教授	根ヶ山光一	博士 (人間科学)	大阪大学	発達行動学
副査	早稲田大学・教授	辻内琢也	博士 (医学)	東京大学	医療人類学

論文審査委員会は、岩垣穂大氏による博士学位論文「福島第一原子力発電所事故による避難者支援におけるソーシャル・キャピタルの役割」について公開審査会を開催し、以下の結論を得たので報告する。

公開審査会では、まず申請者から博士学位論文について30分間の発表があった。

#### 1 公開審査会における質疑応答の概要

申請者の発表に引き続き、以下の質疑応答があった。

1.1 質問：ソーシャル・キャピタルの概念に関して、避難してきた人がSNS (ソーシャル・ネットワークング・サービス) やテレビ電話等を利用して、人のつながりを維持していることは考慮していないのか。

回答：過去の研究からも、若年層においてSNSによる交流が行われていたことが明らかになっている。しかし、本研究におけるアンケート回答者の年齢の中心が60代、70

代となっており、情報機器の利用とメンタルヘルスの間に有意な関連が認められなかった。谷村ら（2015）は東日本大震災による避難者において、ICTの利用が社会的孤立に与える影響について報告をしている。今後、それらの知見を踏まえ、孤立化防止におけるICT利用の可能性について検討していきたい。

- 1.2 質問：ソーシャル・キャピタルは成人に限定されて検討された概念であるのか。他の世代に関するソーシャル・キャピタルを検討したものはあるのか。

回答：例として、学校における子どものソーシャル・キャピタルに着目した研究が報告されている。志水（2009）は、子どもと教師、子ども同士の間信頼関係が構築され、ソーシャル・キャピタルが蓄積されていることを示し、ソーシャル・キャピタルと子どもの学力との関連を報告している。また、HoffmanとDufur（2008）は、学校でのソーシャル・キャピタルが、親の愛情不足や学校組織への関与不足を補う機能を果たしていることを報告している。

- 1.3 質問：家族同居群（家族と同居しながら避難する子育て中の母親）と母子のみ群（母子のみで避難する子育て中の母親）を比較すると母親の年齢に有意差が出ている。また、子どもの年齢や人数と母親のメンタルヘルスが関連している可能性も考えられる。したがって、家族構成や子どもの特徴について、家族群と母子群との違いをどの程度検討したのか。

回答：家族関係の詳細部分に関する検討は、量的調査の限界もあり、本研究の課題であると認識している。質的研究として家族の状況や子どもの年齢、発達状態等との関連についてインタビュー調査や参与観察を行い、個別具体的な例を分析・考察する必要があり、今後の課題としたい。

- 1.4 質問：震災避難においては、家族の離散が起こり、単身で避難を行っている被災者もいる。そのような場合、家族とソーシャル・キャピタルとの関連についてどのようにとらえるか。

回答：Parcelら（2010）は家族内の結びつきは結束型のソーシャル・キャピタルであるのに対し、家族外の人との結びつきは橋渡し型のソーシャル・キャピタルであると述べている。これまで家族に関する課題は、ネットワーク論や家族社会論における研究が中心であった。ネットワーク論や家族社会論が個人の特性に焦点を当てるのに対し、ソーシャル・キャピタルは家族内での人間関係や地域・コミュニティとのつながり、社会資源へのアクセス等に焦点を置くという点に違いがある。家族の課題をどのようにソーシャル・キャピタルの概念でとらえるのかについて、現時点では研究の蓄積が十分とはいえない背景もあり、詳細な検討は今後の課題としたい。

- 1.5 質問：比較対照群が設定されていない点を克服する例として、CES-DやSRS-18について原発事故の被害者と一般集団でどの程度差異が認められるのかを示すことで、今回の被害者の特徴を示すことができるのではないか。

回答：本研究では、比較対照群として原発事故避難の影響を受けていない一般集団のストレス度を測定し検討することはできておらず、その点は本研究の限界であると認識している。SRS-18やCES-Dを使用した先行研究でも、一般集団を対象にしたものはあまりない。加えて、調査対象者の年齢や社会的背景も多様であるため、単純に比

較することができない。ただし、本研究は、一般の人との比較ではなく、避難者の中でリスクが高い群の特徴を明らかにするための研究デザインを採用した。現在、コホート研究も行っており、今後研究の結果を報告することを予定している。

- 1.6 質問：第1章、第2章では、高齢者、母子を対象として量的に分析を行い、第3章では県外避難者の事例を支援者・避難者それぞれの語りから質的に分析しているが、それらの立場の異なる3つの研究はどのように関連付けられるのか。

回答：第1章、第2章の研究は、量的研究によって科学的に検討することに焦点を置いた。一方、第3章の研究では、ワークショップにおいて質的方法を用いた分析を行い、実践に焦点を当てた。理論と実践を往復しながら研究成果を積み重ねていくことを重要視し、第1章、第2章、第3章の研究が統合的、相互補完的になるように関連付けた。

## 2 公開審査会で出された修正要求の概要

- 2.1 博士学位論文に対して、以下の修正要求が出された。

2.1.1 ソーシャル・キャピタルの負の側面について記述すべきである。例えば、人間の心理として、ある集団の結束力が高まると敵をつくり、その敵を攻撃して仲の良さを強調するような行動が見られる。そのような行動が本研究に取り組む中에서도見られなかったのか。あったとすればその点に関する考察を行うべきである。

2.1.2 データを取得した際の様々な制約について、詳細に記述すべきである。取りたかかったデータがなぜ取れなかったのか、また、調査開始時と現在の調査票の内容の違いはどのような制約から起きているのか明確にするべきである。

2.1.3 ワークショップについて、その有用性や今後のモデルの信頼性・妥当性の評価についてどのように考えているか明確に示すべきである。対照群を設定したようなデザインの研究、或いは、ワークショップの前後でどのような参加者の変化が見られたかについて、先行研究との比較を行い考察することでさらに説得力が増すと考えられる。

- 2.2 修正要求の各項目について、本論文最終版では以下の通りの修正が施され、修正要求を満たしていると判断された。

2.2.1 結束が強すぎることにより、集団の外部の人間を排除してしまう可能性があるといったソーシャル・キャピタルの負の側面に関して、第4章の研究の限界と展望に示した。

2.2.2 調査における制約として、①原発事故の避難者には国や県も同様に調査を行うため、対象者に過度な負担を強いてしまっている点、②複数の専門領域の研究者による合同調査であったため、質問紙全体の量が比較的多くなり、回収率に影響した可能性がある点について、第4章の研究の限界と展望に示した。

2.2.3 ワークショップの参加者の中心は、防災やまちづくりを専門とする行政の管理職級の方々であった。今後、本研究で得られたモデルが実際の防災計画の中に組み込まれ、災害に強いまちづくりにおいて実践されていく可能性について、第4章

の研究の限界と展望に示した。

### 3 本論文の評価

#### 3.1 本論文の研究目的の明確性・妥当性：

原発事故避難者のメンタルヘルス悪化の要因として、地域や家族といったコミュニティの問題が影響している可能性が指摘されていたが、それらの関連を証明する研究はほとんど行われていなかった。本研究では、コミュニティにおけるつながりをソーシャル・キャピタルの概念で捉えることにより、ソーシャル・キャピタルがメンタルヘルスに与える影響を明らかにするという明確な目的が設定されている。また、「災害に強いまちづくりモデル」が提案されているが、コミュニティのつながりを強化することで災害弱者のメンタルヘルスの悪化を防ぐ、という明確な目的のもとモデルの構築が行われている。

#### 3.2 本論文の方法論（研究計画・分析方法等）の明確性・妥当性：

避難者のメンタルヘルスが悪化する要因は複数考えられるが、本研究ではソーシャル・キャピタルを中心にして、他の影響要因を調整した妥当な分析が行われている。また、対象者を高齢者や子育て中の母親に限定し、災害時に最も影響を受けやすい災害弱者に焦点を当てた明確な研究計画が策定されている。質問票は、福島県生活環境部被災者支援課等の協力を得て、避難者世帯に全戸配布される行政の広報誌とともに送付をしている。回収率に加えて、対象者および関係自治体の負担に配慮して自治体広報誌と同時に配布した点など、手続きが明確かつ妥当であると判断できる。

災害に強いまちづくりモデルの構築では、ソーシャル・キャピタルの醸成を土台とした防災計画策定に直接的・間接的に結びつくことを目指したワークショップをデザインしており、研究計画の妥当性が認められる。

なお、倫理的配慮として、第1章、第2章、第3章のいずれの研究においても、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認を得ている（承認番号 2013-131）。

#### 3.3 本論文の成果の明確性・妥当性：

原発事故の避難者において、ソーシャル・キャピタルとメンタルヘルスとの間に関連が認められたことが研究成果として明確にまとめられている。災害弱者とされる高齢者や子育て中の母親において、他者への信頼、社会活動への参加といった個人レベルのソーシャル・キャピタルが低いほど、高いストレス状態にあったことを明確に示している。また、第3章では、長年の交流を通して構築したソーシャル・キャピタルが基盤となり、災害弱者をつくらない包括的な支援が行われる過程がモデル図によって明確に示されている。

- 3.4 本論文の独創性・新規性：本論文は、以下の点において独創的である。
- 3.4.1 本研究は、原発事故の避難においても、個人レベルのソーシャル・キャピタルがメンタルヘルスに影響を与えるということを明らかにした初めての報告という点で新規性が高いと考えられる。
- 3.4.2 本研究では、県外避難者の受け入れと支援における結束型、橋渡し型、連結型ソーシャル・キャピタルの各役割を明らかにした。そして、災害の【準備期】，【対応・緩和期】，【復興期】においてどのような視点で支援を行うべきかについて示した点は独創性が高いと考えられる。
- 3.5 本論文の学術的意義・社会的意義：本論文は以下の点において学術的・社会的意義がある。
- 3.5.1 本研究では、地理的に離れた自治体であっても、長年の交流を通して構築した信頼関係を基に支援活動が行われることをモデル図によって示した。このことから、災害に強いまちづくりを行う上で重要な視点を提示したことは社会的意義があると認められる。
- 3.5.2 原発事故避難においてソーシャル・キャピタルがメンタルヘルスに影響を与えることを示し、社会参加の促進や信頼関係の構築などの重要性について提言したことは、全国で行われている交流会等の避難者を支援する活動の理論的根拠を示した点で学術的・社会的意義があると認められる。
- 3.5.3 第2章の研究において「自主避難者」の問題を取り上げ、現状と課題、支援の在り方について示している点に社会的意義が認められる。これまで、自主避難者の問題はほとんど取り上げられておらず、自主避難者は賠償金の支払いや避難生活の支援も圧倒的に少ないのが現状であった。
- 3.6 本論文の人間科学に対する貢献：本論文は、以下の点において、人間科学に対する貢献がある。
- 3.6.1 社会医学や行動医学における量的研究法と医療人類学や発達行動学における質的研究法の利点を統合的、相互補完的に組み合わせた混合研究法により、研究全体に相乗効果を生み出している点で人間科学の研究手法の応用に貢献している。
- 3.6.2 理論的な解明に留まることなく、統計学的分析で得られた研究結果を取り入れたワークショップを行い、災害弱者や政策立案者・行政担当者にアプローチした実践を行っている点にも人間科学への貢献が認められる。今後、実践を対象とする分析を行い、抽出された課題や事実を取り入れた理論構築を行うといった、理論と実践を何度も往復する研究デザインが、「実践科学」を重要視する人間科学研究としての価値を向上させていくと考えられる。
- 3.6.3 本研究は、避難者の生活の質を改善するという身近な課題から始まり、最終的には防災活動を通して安心安全なまちを実現していくという地域づくり政策への提案を行った。身近な生活の中の課題を捉え、よりよく生きる Well-being の概念のもと、身体的・精神的健康に留まらず、社会的な健康までを考慮し、人間ら

しい生き方を実現するための改善策を提案したという点に人間科学研究への貢献が認められる。

4 本論文の内容（一部を含む）が掲載された主な学術論文・業績は、以下のとおりである。

○岩垣穂大, 辻内琢也, 増田和高, 小牧久見子, 福田千加子, 持田隆平, 石川則子, 赤野大和, 山口摩弥, 猪股 正, 根ヶ山光一, 小島隆矢, 熊野宏昭, 扇原 淳: 福島原子力発電所事故により県外避難する高齢者の個人レベルのソーシャル・キャピタルとメンタルヘルスとの関連. 心身医学, 57(2).2017. (印刷中)

○岩垣穂大, 辻内琢也, 小牧久見子, 福田千加子, 持田隆平, 石川則子, 赤野大和, 桂川泰典, 増田和高, 小島隆矢, 根ヶ山光一, 熊野宏昭, 扇原 淳: 福島原子力発電所事故により自主避難する母親の家族関係及び個人レベルのソーシャル・キャピタルとメンタルヘルスとの関連. 社会医学研究, 34(1).2017. (印刷中)

## 5 結論

以上に鑑みて、申請者は、博士（人間科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

以 上